

A large graphic on the left side of the page features a stylized sun with a red outer ring and an orange inner circle. Below the sun is a stylized tree with a thick orange trunk and several green leaves of various shades. The sun and tree are composed of solid-colored shapes with no outlines.

With us Report

第33期 年次報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

経営体制の強化を図り、さらなる発展・飛躍を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。第33期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。現在、当社グループを取り巻く経営環境は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速の中、実体経済の悪化による個人消費の冷え込みが影響し、一層の競合激化による淘汰が進んでいくことが予想されております。こうした経営環境へのよりの確な対応を実現していくために、このたび経営陣の強化を図り、当社グループのさらなる成長発展に向けて、新しい体制をスタートさせることになりました。そして、創業30周年を期に新しく定めた理念や経営方針、中期経営計画の完遂に向けて、グループ一丸となって取り組みを強化していく決意であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

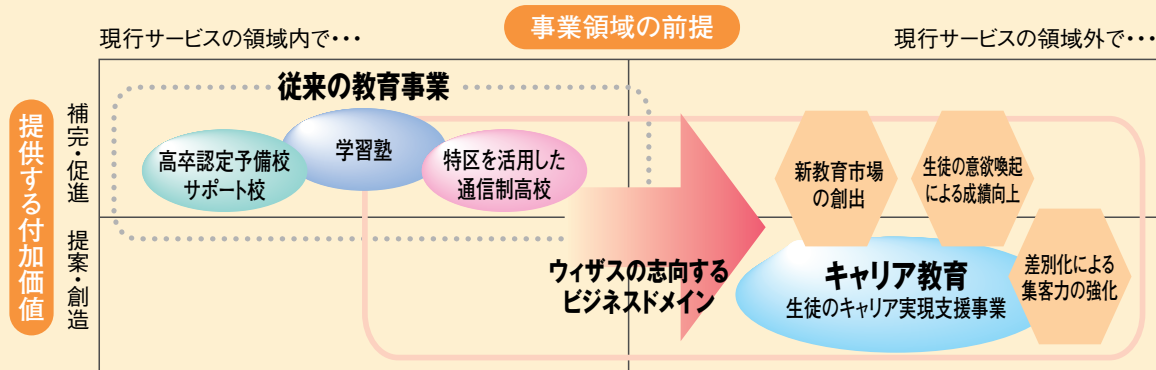
堀川一晃



代表取締役社長

生駒富男

ウィザスのドメインと将来像 提供型サービスから提案型サービスへ



競争環境の中で、次代の成長事業を加速し、 新しい経営基盤の確立を目指します。

代表取締役社長 生駒 富男

2008年度の業績を振り返って

わ が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界景気の減速により、企業業績は大幅に悪化してまいりました。教育サービス産業においても、実体経済の悪化による個人消費の冷え込みが影響し、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。

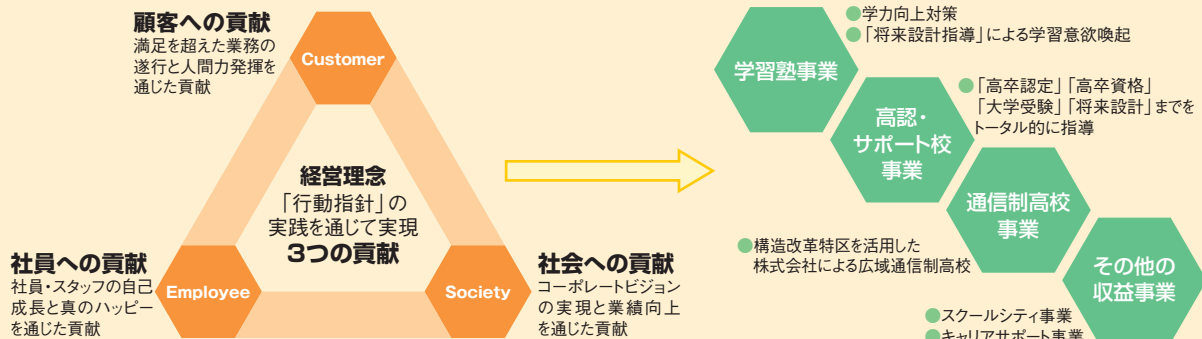
このような環境のもと、当社グループでは、引き続き業績の向上を図るべく、教育事業セグメントごとに、教育サービスの質的向上と特色あるキャリア教育を通じて、生徒・保護者満足度向上に取り組んでまいりましたが、景況感の悪化による影響は避けられず、当初の年度業績計画に対しては未達の状況で推移しております。

その結果、当社グループの当年度の連結売上高は137億69百万円（前期比4.9%増）、連結営業利益は8億49百万円（前期比18.5%減）、連結経常利益は5億98百万円（前期比

33.5%減）、当期純利益は32百万円（前期は1億22百万円の当期純損失）となりました。

新社長としての抱負をお聞かせください

当 社は、昭和51年の創業以来、関西を中心に第一ゼミナールの名前で学習塾事業を展開してきた会社です。平成10年には第一高等学院ブランドで日本の不登校教育を先導してきた学育社との合併を経て、現在では小中高生を対象とした学習塾、高卒認定・サポート校、通信制高校、社会人教育まで、幅広い階層の教育ニーズに応えられる民間教育機関として独自の進化と発展を続けています。そして、平成18年には、創業30周年を機に、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関を目指す」という企業理念のもと、その浸透、企業文化の再構築を図っております。



当社は、日本の教育が抱える問題の解決には、児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる「キャリア教育」が最重要にして欠かせないと考えます。そしてその担い手には上級学校への進級中心の従来型教育にも将来設計に悩む不登校生徒の教育にもどこよりも深い経験とノウハウを持つ当社こそが適任だと考え、「学校や教育機関サイドの教育」から、生徒の学力育成と将来への意欲を高めるキャリア実現支援機能を備えた「生徒サイドの教育」へと、事業構造の抜本的な転換を図っています。

そして当社がこれまで蓄積してきたこれらのDNAをさらに発展させながら、より高いレベルの教育サービスの提供を実現できる会社を目指して、当社グループを変革していくのが私の使命であり、役割であると考えております。

今後の成長に向けた取り組みについて

当社がこれからの事業発展の成長エンジンとして期待しているのが、当期からスタートしたネットスクールの集合体である「スクールシティ」事業です。これは、従来のeラーニングの課題であった受講者の学習意欲・モチベーションが続かず、途中で挫折に至る課題を解決するために、TV会議システムを活用して、インターネット上にバーチャルクラスを編成し、ホームルーム空間を再現し、

継続的な学習及び目標達成の支援を行います。チューターを含めて生徒同士が競いあい、励ましあう環境を提供することで、学習意欲を高め、またリアルな授業では受けられない、「ネットならではのバーチャルな授業」が出来る仕組みです。こうしたバーチャルスクールが集まって、スクールシティを形成していきます。

そして教育コンテンツを保有する各社に対して、こうした「バーチャルスクール機能」を有したプラットフォームの提供サービスを行うことが当社のビジネスモデルとなります。将来的には、WEB教育におけるポータルサイトとなるような幅広い教育コンテンツのラインナップを有した事業展開をしていく考えです。

当社では、インターネットを通じた新たなWEB教育システムの普及を目的として、スクールシティ事業統括部及びネットスクール運営推進部を新設し、全社的事業として推進しています。

コア事業における競争戦略についてお聞かせください

現在、当社グループは学習塾事業と高卒認定・サポート校、通信制高校事業を両軸に事業展開を図っております。学習塾事業においては、少子化における競争環境が激化する中で、従来の自社の事業展開エリアを超えた学



習拠点の展開により、大手学習塾間の競争が増加してまいりました。

また、高卒認定・サポート校事業においても、公立高校の従来の全日制、職業科教育の枠組みを超えた新たなコンセプト校の設立により新たな競合関係が懸念されております。

当社は、独自の教育分野で強みを持つ全国の有力進学塾や予備校、通信教育企業等との業務提携により、新たなコンテンツを共同開発し、自社の競争力を高めています。小中高校生を対象とした市進予備校の映像配信による完全個別対応WEB授業「ウィングネット」コースをはじめ、東大など難関大学現役合格で定評のある「Z会教材活用コース」など、すでに多くの戦略商品を誕生させております。今後とも積極的に提携戦略を拡大していく方針です。

ウィザスは、今後どのような企業体を目指されますか

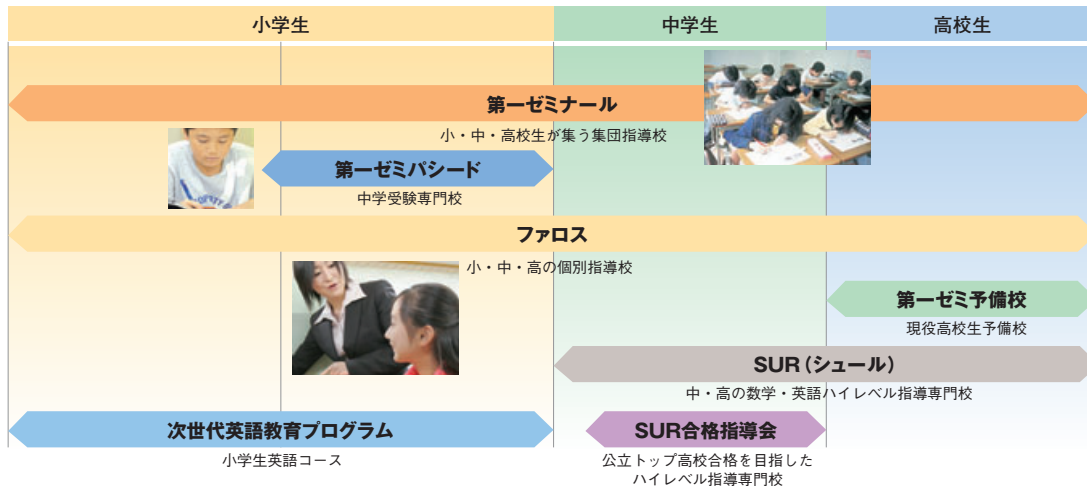
教 育産業は、人が最大の経営資源であり、人の成長を通して事業の成長発展を実現するビジネスです。当社では、平成19年度より経営基盤強化の一環として、小集団経営で知られる京セラのアメーバ経営を導入し、組織の活性化を図っております。アメーバ経営システムは、社員一人ひとりの自己成長・自己変革を育むための経営手法で、会社全体を小集団に分割し、独立した経営体として、顧客対応能力の向上を図るとともに、部門別採算管理を徹底し、経営者意識を持つ人材育成を目指しています。

平成20年度は、第2ステップとして、各教室におけるアメーバ経営の確立を重点目標に、実践の結果、他の模範となる行動を実践、実績を残せたアメーバをはじめ、経営方針の施策・取り組み、精度の高い予定立案と実績、成績向上策等、大きな成果を上げたアメーバの称賛・表彰が行われました。

平成21年度は本格導入2年目の活動期に向けて、グループ企業を含めた全社導入の第3ステップへと進めていきます。全員参加経営の習慣化や全階層を貫くサイクルの実現、意志を込めた予定立案、企業文化の構築などの課題達成のため、アメーバ経営を推進する事務局機能を強化し、これらの取り組みを通じて、ウィザスグループは感動発信企業として、さらなる業績向上に取り組んでまいります。



将来の目標・目的達成を意識した小・中・高校一貫教育を軸に、地域競合力の強化や地域ドミナント化をさらに進めています。



フルライン型の独立校舎化で、顧客満足度を向上

地域競合力の強化を目的に、拠点地域においては、小・中・高校コース、個別・集団指導コース等、指導コースをフルラインアップに集約した独立校舎タイプの展開を進めています。学習環境の快適性と利便性を提供することにより、教育サービスの質的向上と顧客満足度の向上を実現しています。当期は7校を新規開校、こうした設備増強を通じて、入塾者の拡大を図るとともに、地域有力塾のグループ化にも積極的に取り組み、ドミナントエリアの拡大を図っています。

難関校対策の強化で、競合他塾との差別化を推進

近年の公立高校の学区再編に伴う競争環境の激化に対応して、ハイレベル指導専門校「SUR (シュール) 合格指導会」の本格展開に続き、2009年春からは高校生コースの「第一ゼミユリーカ」を「第一ゼミ予備校」に改め、大学受験現役合格への中高一貫指導を一層充実します。集団指導と個別映像指導により、きめ細かな教育サービスを提供するとともに、小学生英語必修化に向けた特色ある英語コースの導入など、競合他塾との明確な差別化を図っています。

「Z会教材活用コース」を新開講

東大・京大等の難関大学現役合格を見据え、上位高校合格を目指す生徒のための小学校高学年向けと新中学生向け2コースを開講。定評あるZ会の教材カリキュラムの活用と当社講師陣による指導でトップ高校合格を目指します。

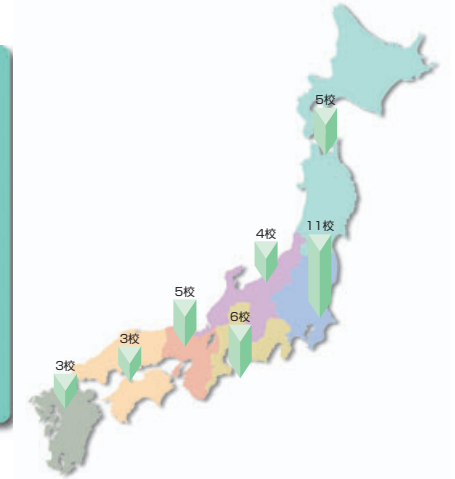
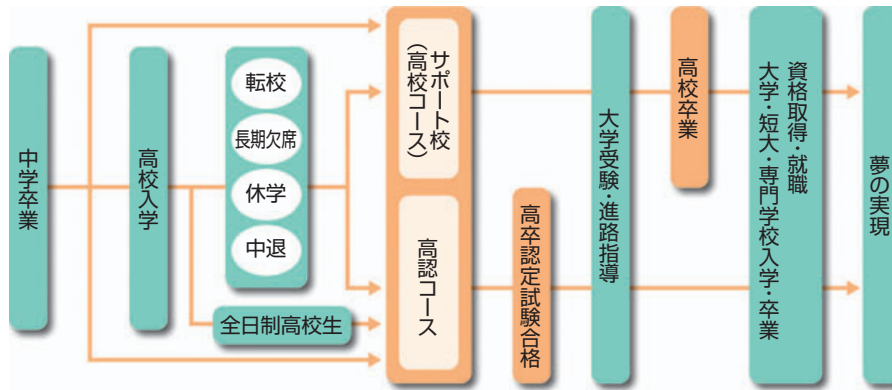
TOPICS

「おおさか・まなび舎」事業への協力

2008年9月から始まった「おおさか・まなび舎」事業は、府内の公立小中学校で週2回程度、放課後に子供たちの学習を無料でサポートする事業です。当社も大阪府教育委員会からの委託要請に基づき、地域貢献の一環として参画・協力しています。

高卒認定・
サポート校
事業

高卒認定から高校卒業、大学受験、キャリア教育まで、
高認・サポート分野のトップスクールとして、
さらなる普及拡大を目指します。



シェアNo.1の合格実績を背景に、認知の拡大、シェアの向上に取り組む

高認コースでは、20年以上の指導実績から生まれた高卒認定模試等を通じて、確実に高卒認定合格を目指します。高卒認定試験予備校ではシェアNo.1の合格実績、90%以上の合格率を誇ります。全国規模での「高認推進キャンペーン」や高卒認定試験に関する情報サイト「コンボタ」の開設など、高卒認定試験の認知拡大とシェアの向上に取り組んでいます。



大とシェアの向上に取り組んでいます。

グループ内通信制高校との連携を生かし、確実な高校卒業をサポート

高校コースでは、オリジナルカリキュラムや国内体験学習など、グループ内の2つの通信制高校（ウィザズ高校、ウィザズ ナビ高校）と連携して、「確実な高校卒業」と「希望進路の発見・実現」ができるように、学習面や生活面でのサポートを行います。現在、高校コースは全国37校で展開、5,000人以上が学んでいます。



高卒認定(高等学校卒業程度認定試験)とは

高等学校を卒業した者と同等の学力があることを国が認定する試験です。合格者は、国・公・私立のどの大学・短大・専門学校でも受験でき、国家試験の受験資格も得られます。また、就職時にも高等学校卒業者と同じ扱いを受けることができます。

「サポート校」とは

通信制高校に在籍する生徒へのサポートを行う民間の教育機関です。自学自習が基本の通信制高校では、自己管理が困難で途中挫折が少なくありません。こうした在籍生徒が「3年間での卒業」を実現できるように、学習面・生活面でフルにバックアップします。

通信制高校
事業

将来を前向きに、今を本気に取
り組むチャレンジ&再チャレンジ
スクールを実現します。



ウィザス ナビ高等学校本校
本校所在地 兵庫県養父市

22都道府県に
29の学習センター設置



31都道府県に
56の学習センター設置

ウィザス高等学校本校
本校所在地 茨城県高萩市



キャリア教育を軸とした通信制高校を展開

2005年に茨城県高萩市に開設した「ウィザス高等学校」に引き
続き、2008年4月には兵庫県養父市に2校目となる姉妹校「ウ
ィザス ナビ高等学校」が開校しました。キャリア教育（意欲喚
起教育）を軸に、自立・自律指導、大学受験指導を組み合わせた
特色ある教育、さまざまな団体・機関等とのコラボレーションに
よる多方面からのサポートは、生徒一人ひとりの可能性を広げる
新たな教育のあり方として各方面から注目を集めています。

目的別のコース設定で、希望の進路実現をサポート

ウィザス高校は、自分が学びたい科目を選べる「総合学科」の高校
です。自宅で学習する通信型、直接指導が受けられる通学型、サポ
ート校併用の通信型と学習スタイルもさまざま。普通、福祉、国際、
スポーツと目的別コース設定により、それぞれの進路目標にあった
学習が可能となり、充実した高校卒業・希望進路を実現します。

その他の
事業

インターネット上のバーチャルスクー
ルの集合体「スクールシティ」事業が
いよいよ本格スタートします。



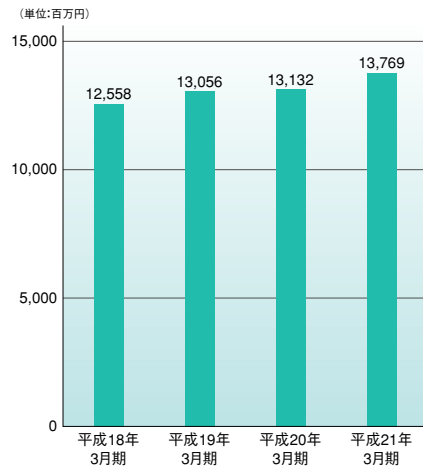
スクールシティ事業

当社が将来の事業軸として期待するスクールシティ事業が、当期
後半より直営校において第一高等学院「高認スーパーゲットコー
ス」、第一ゼミナールでは公立中学教科書準拠「定期テスト90点
ゲットコース」として開講しました。事業開始2年目となる
2009年度からは、特約加盟校向けにLEC（東京リーガルマイン
ド）の資格講座やチームラビッドの速読速解コースなどが次々と
開講。さらに塾以外の分野でもエール学園による来日インドネシ
ア人の看護師・介護福祉士候補生を対象の日本語教育がスタート
するなど、急速に広がりを見せています。

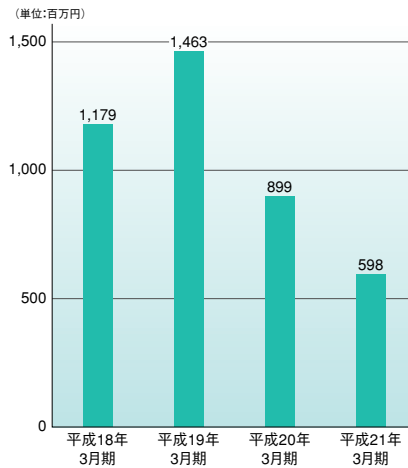
キャリアサポート事業

ネット社会における子供たちの健全育成を目的とした講演会を全
国各地で開催。「NPO法人日本青少年キャリア教育協会」と連携
して青少年からのキャリア教育を推進しています。

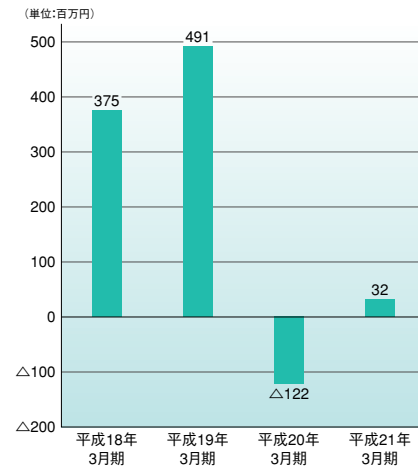
売上高



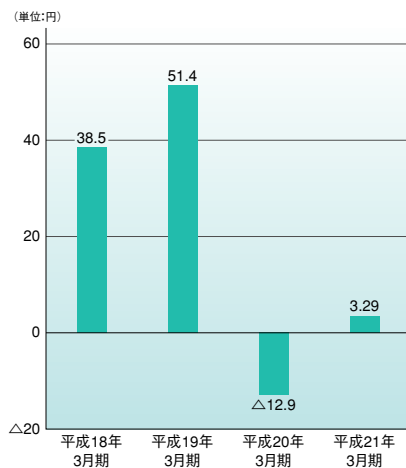
経常利益



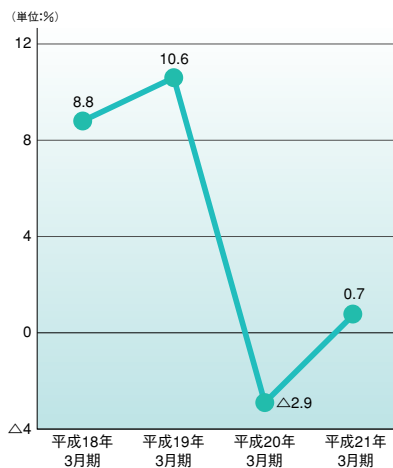
当期純損益



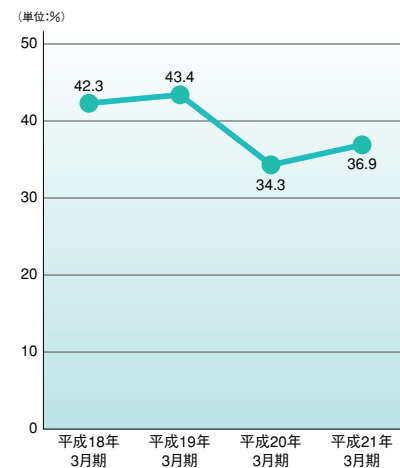
EPS (1株当たり当期純損益)



ROE (株主資本当期純利益率)



自己資本比率



連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当連結会計年度末 平成21年3月31日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
資産の部	流動資産	3,142,457	3,273,985
	固定資産	8,479,171	8,976,818
	有形固定資産	3,663,832	3,896,654
	無形固定資産	504,385	610,868
	投資その他の資産	4,310,953	4,469,294
	繰延資産	146,489	205,960
	資産合計	11,768,118	12,456,763
負債の部	流動負債	5,197,809	5,428,419
	固定負債	2,224,692	2,751,628
	負債合計	7,422,502	8,180,048
純資産の部	株主資本	5,135,180	5,538,299
	資本金	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,517,213	1,589,377
	利益剰余金	2,464,704	3,030,039
	自己株式	△ 146,113	△ 380,492
	評価・換算差額等	△ 789,564	△ 1,261,584
	その他有価証券評価差額金	△ 57,585	△ 63,273
	土地再評価差額金	△ 731,978	△ 1,198,311
	純資産合計	4,345,616	4,276,715
負債純資産合計	11,768,118	12,456,763	

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売 上 高	13,769,062	13,132,042		
売 上 原 価	10,527,366	9,763,419		
売 上 総 利 益	3,241,695	3,368,623		
販売費及び一般管理費	2,391,816	2,325,765		
営 業 利 益	849,878	1,042,857		
営 業 外 収 益	79,409	102,928		
営 業 外 費 用	331,160	246,421		
経 常 利 益	598,128	899,364		
特 別 利 益	85,879	38,369		
特 別 損 失	527,566	804,807		
税金等調整前当期純利益	156,442	132,925		
法人税、住民税及び事業税	160,545	213,773		
法 人 税 等 調 整 額	△ 36,230	42,111		
当期純利益（△は当期純損失）	32,127	△ 122,959		

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,832	739,845		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,764	△ 2,484,593		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,107,152	1,587,605		
現金及び現金同等物の増加額	△ 7,084	△ 157,143		
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634	2,243,777		
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,550	2,086,634		

連結株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,030,039	△ 380,492	5,538,299	△ 63,273	△ 1,198,311	△ 1,261,584	4,276,715
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 130,880		△ 130,880				△ 130,880
当期純利益			32,127		32,127				32,127
自己株式の取得				△ 3,984	△ 3,984				△ 3,984
自己株式の処分		△ 72,163	△ 830	238,363	165,369				165,369
土地再評価差額金取崩			△ 466,332		△ 466,332				△ 466,332
持分法適用会社の増減に伴う増加額			581		581				581
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						5,687	466,332	472,020	472,020
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 72,163	△ 565,334	234,379	△ 403,119	5,687	466,332	472,020	68,901
平成21年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	2,464,704	△ 146,113	5,135,180	△ 57,585	△ 731,978	△ 789,564	4,345,616

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当事業年度末 平成21年3月31日現在	前事業年度末 平成20年3月31日現在
資産の部	流動資産	2,118,570	2,394,816
	固定資産	8,132,981	8,602,890
	有形固定資産	3,265,306	3,500,421
	無形固定資産	389,871	462,487
	投資その他の資産	4,477,804	4,639,981
	資産合計	10,251,552	10,997,706
負債の部	流動負債	4,078,529	4,434,424
	固定負債	2,117,460	2,608,969
	負債合計	6,195,990	7,043,394
純資産の部	株主資本	4,845,125	5,215,590
	資本金	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,517,213	1,589,377
	利益剰余金	2,172,230	2,707,330
	自己株式	△ 143,693	△ 380,492
	評価・換算差額等	△ 789,563	△ 1,261,278
	その他有価証券評価差額金	△ 57,585	△ 62,966
	土地再評価差額金	△ 731,978	△ 1,198,311
	純資産合計	4,055,561	3,954,312
	負債純資産合計	10,251,552	10,997,706

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売 上 高	11,924,578	11,730,857
売 上 原 価	9,105,792	8,731,119
売 上 総 利 益	2,818,786	2,999,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,176,061	2,126,257
営 業 利 益	642,724	873,481
営 業 外 収 益	86,457	54,491
営 業 外 費 用	183,269	234,446
経 常 利 益	545,913	693,526
特 別 利 益	84,077	38,405
特 別 損 失	496,187	803,075
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	133,803	△ 71,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	95,629	170,668
法 人 税 等 調 整 額	△ 24,769	63,082
当 期 純 利 益 （ △ は 当 期 純 損 失 ）	62,943	△ 304,895

株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成20年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,098,880	2,707,330	△ 380,492	5,215,590	△ 62,966	△1,198,311	△1,261,278	3,954,312
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△ 130,880	△ 130,880		△ 130,880				△ 130,880
当期純利益							62,943	62,943		62,943				62,943
自己株式の取得									△ 1,564	△ 1,564				△ 1,564
自己株式の処分			△ 72,163	△ 72,163			△ 830	△ 830	238,363	165,369				165,369
土地再評価差額金取崩							△ 466,332	△ 466,332		△ 466,332				△ 466,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											5,381	466,332	471,714	471,714
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 72,163	△ 72,163	—	—	△ 535,100	△ 535,100	236,799	△ 370,464	5,381	466,332	471,714	101,249
平成21年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	—	1,517,213	158,450	1,450,000	563,779	2,172,230	△ 143,693	4,845,125	△ 57,585	△ 731,978	△ 789,563	4,055,561

株式の状況

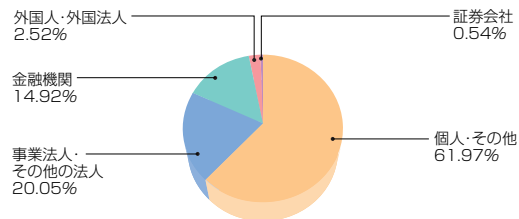
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,523名
大株主	大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
堀川一晃	1,509千株	15.00%
株式会社増進会出版社	626	6.23
ウィザス職員持株会	529	5.26
堀川直人	466	4.63
堀川明人	466	4.63
竹田和平	300	2.98
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	2.98
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
株式会社みずほ銀行	267	2.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	220	2.19

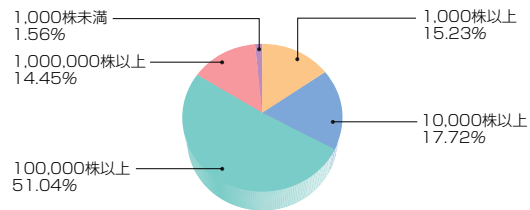
(注1) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布 (持株比率)



所有株数別分布 (持株比率)



会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年 7月 10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	585名 (男468名・女117名)
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」

②国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、及び広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」

③連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営

・株式会社ハーモニック (学校名: ウィザス高等学校)

・株式会社ナビ (学校名: ウィザス ナビ高等学校)

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目 6 番 2 号

主要取引銀行

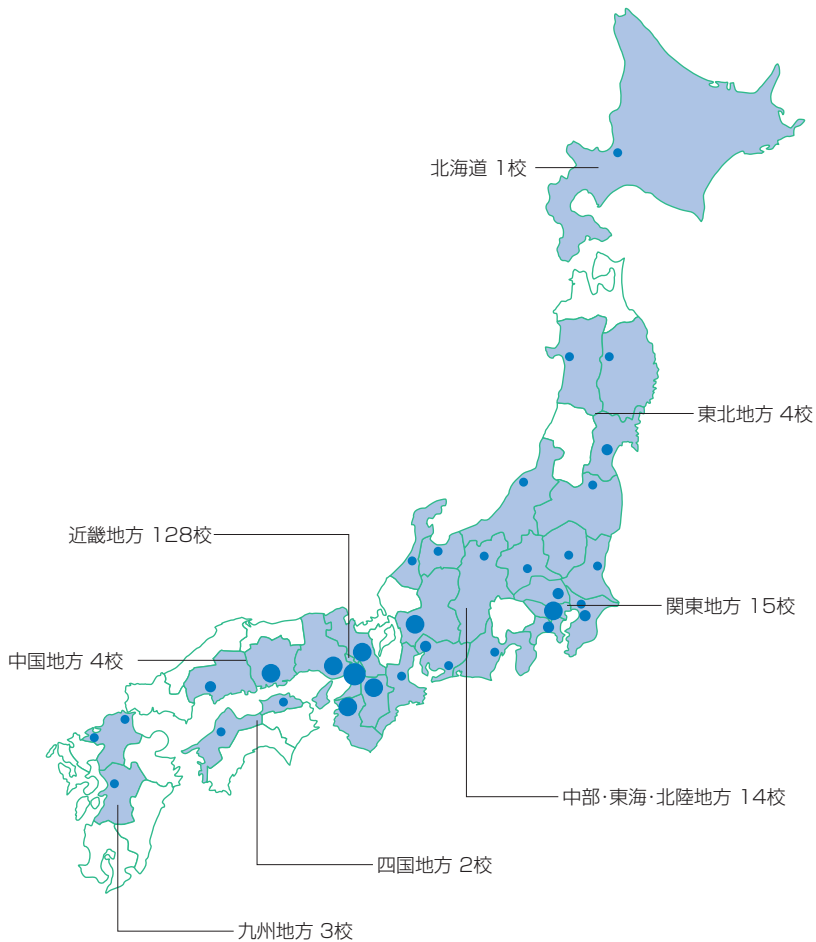
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
住友信託銀行株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行
株式会社泉州銀行

役員 (平成21年 6 月26日現在)

代表取締役会長	堀川一晃
代表取締役社長	生駒富男
常務取締役	井尻芳晃
取締役	小林博明
取締役	山根淳市
取締役	佐藤徳男
取締役	菅野道夫
常勤監査役	西崎政男
監査役	松井久
監査役	住田裕子

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	96
	京都府	3
	奈良県	6
	兵庫県	10
	和歌山県	3
	岐阜県	4
	岡山県	1
	香川県	1
	広島県	1
計	9府県	125
高認・サポート校事業	東京都	4
	千葉県	2
	神奈川県	1
	埼玉県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	1
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	岩手県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	2
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	岐阜県	1
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	奈良県	1
	兵庫県	1
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
計	29都道府県	37

事業区分	所在地	拠点数
その他の収益事業	大阪府	2
	兵庫県	3
	埼玉県	3
	東京都	1
計	4都府県	9
合計	31都道府県	171



ウィザスの情報は
ホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 < http://www.with-us.co.jp/ >
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本素山ビル
TEL 03(3538)2311(代) FAX 03(3535)4123